

## 情報発信、意見交換会等の現状

(「平成28年度食品安全委員会運営計画の実施状況の中間報告について」補足資料)

[ 内容 ]	ページ
1 様々な手段を通じた情報の発信	1
2 意見交換会	2
3 リスクアナリシス講座	3
4 マスメディアとの連携	4
5 消費者団体との連携	5
6 学術団体との連携	6
(参考) 消費者が関心の高い食品安全関連事項	7

# 1 様々な手段を通じた情報の発信

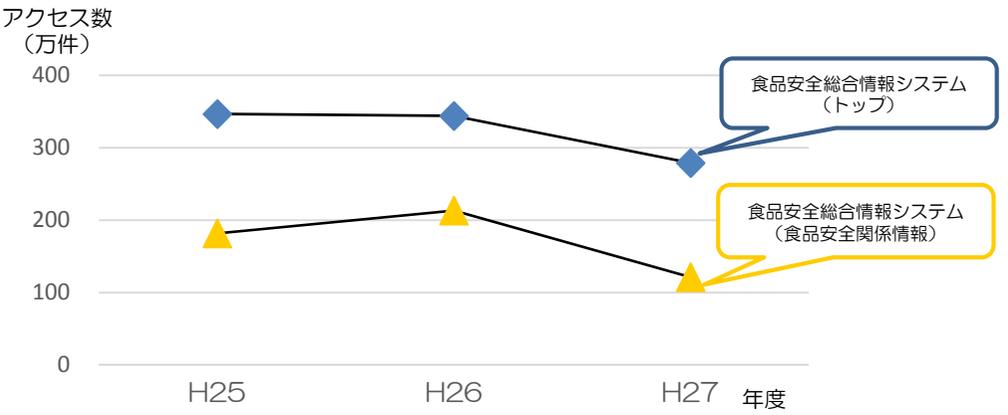
○各種メディアを通じた情報提供については、①「季刊誌」を中心とした紙媒体、②ホームページ、フェイスブック、ブログを通じたネット経由、③「食の安全ダイアル」を通じた直接対話により実施  
 ○食品安全委員会のメールマガジンである「食品安全e-マガジン」は、リスクアナリシス講座の内容を中心にわかりやすく解説し、広く国民に発信

## ○ホームページの月別アクセス数トップ3

順位	平成28年8月		平成28年9月		平成28年10月	
	1	食品安全総合情報システム (トップ)	184	食品安全総合情報システム (食品安全関係情報)	317	食品安全総合情報システム (食品安全関係情報)
2	食品安全総合情報システム (食品安全関係情報)	110	食品安全総合情報システム (トップ)	262	食品安全総合情報システム (トップ)	220
3	食中毒を防ぐ加熱	67	食中毒を防ぐ加熱	66	トップページ	63

出典：情報・勧告広報課調べ

## ○食品安全総合情報システムの年間アクセス数の推移



出典：情報・勧告広報課調べ

**食品安全総合情報システム (食品安全関係情報)**  
 食品安全委員会が海外の食品安全に関する情報収集を行い、翻訳した上で簡潔にまとめて食品安全委員会WEBサイトで公開 (現在、英語、仏語、独語、中国語の情報に対応)

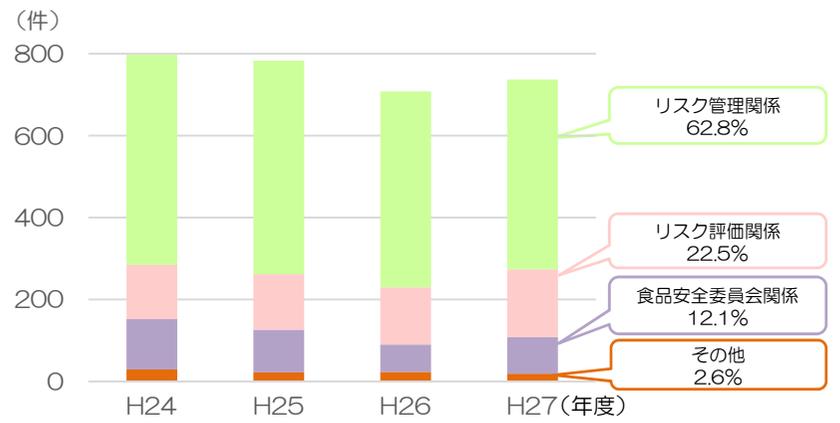
## ○Facebookの閲覧者数の推移

		25年度	26年度	27年度	28年度 (H28.10現在)
Facebook	閲覧者数	10,310	139,762	411,810	221,524 (108)
	「いいね！」数	436	1,302	2,976	3,353

\*28年度 ()内は対前年同期比

出典：情報・勧告広報課調べ

## ○食の安全ダイアルを通じた相談内訳



出典：情報・勧告広報課調べ

## ○「食品安全e-マガジン」の登録者数

25年度	26年度	27年度	28年度 (H28.10現在)
9,757	9,837	10,129	10,133

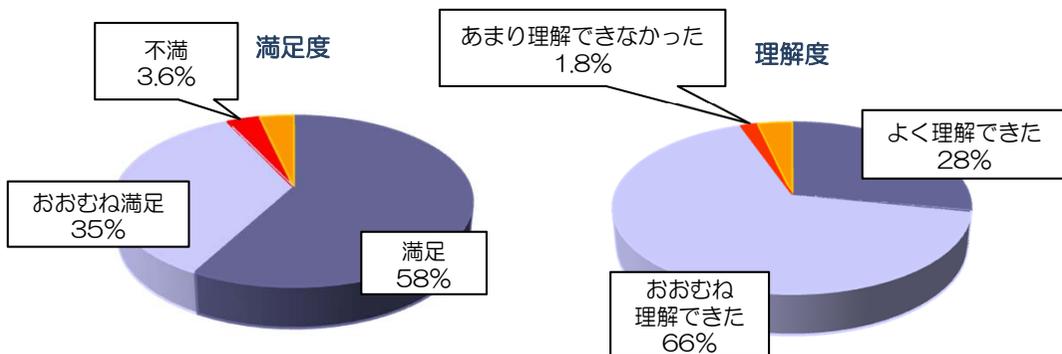
出典：情報・勧告広報課調べ

## 2 意見交換会

- 学校教育関係者（重点対象）との意見交換会は、①学校教育関係者を対象とした研修会の開催、②地方自治体の学校給食や栄養教諭の研修会への講師派遣、③「キッズボックス総集編」の小学校・中学校への配布により対応
- 一方、食品関係事業者については、食品を供給する立場として重要な位置づけにあるものの、同様な形での情報発信は行われていない

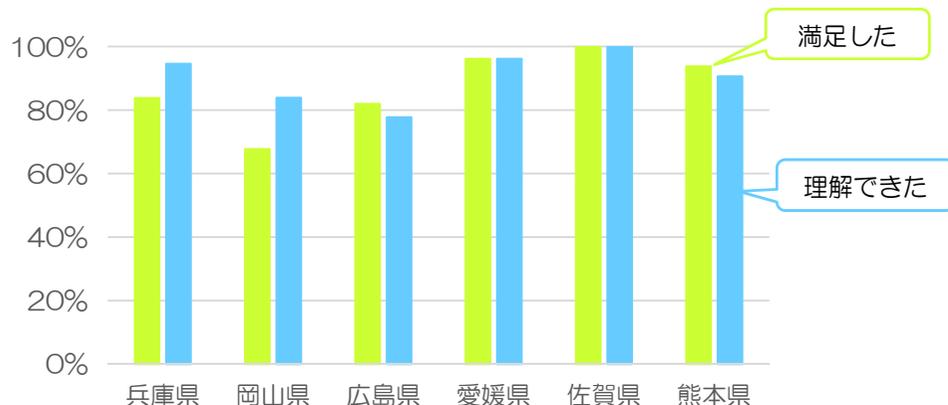
参加者の満足度、理解度ともに高い状況

### ○「学校教育関係者を対象とした食品安全に関する研修会」（東京都）の評価



アンケートに基づいて情報・勧告広報課で集計（平成28年度）

### ○「小学校等の食に関する教育関係者を対象とした意見交換会」の評価



アンケートに基づいて情報・勧告広報課で集計（平成27年度）

### ○キッズボックス総集編の配布状況

○印刷部数：180,000冊

○主な配布先（トップ5）

配布先	配布箇所数	配布部数（部）
全国の小学校・中学校等	1,772	153,393
図書館	49	4,305
地方自治体	138	4,147
消費生活センター	491	2,833
高校（希望校のみ）	36	1,015



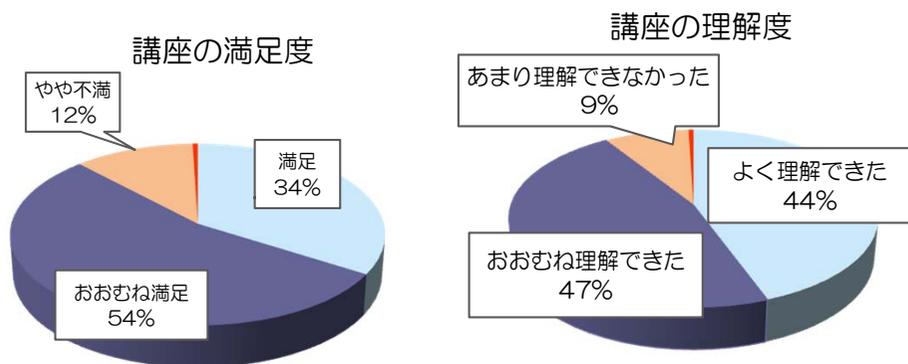
キッズボックス総集編表紙

### 3 リスクアナリシス講座

- リスクアナリシス講座を通じて国民への科学的知識の普及を推進。参加者からは、その内容が高く評価されるとともに、講座内容の理解も進んでいる状況。
- 消費者は「食中毒」、「健康食品」、「食品添加物」といった身近な事項に対する高い関心を有しており、今後、こうしたニーズに的確に対応することが必要
- 一方、リスクアナリシス講座の参加者は、食品関係事業者が中心となっており、参加者のすそ野の拡大が必要

リスクアナリシス講座については、満足度、理解度ともに9割程度と高い状況

#### ○平成27年度 リスクアナリシス連続講座の評価



アンケートに基づいて情報・勧告広報課で集計

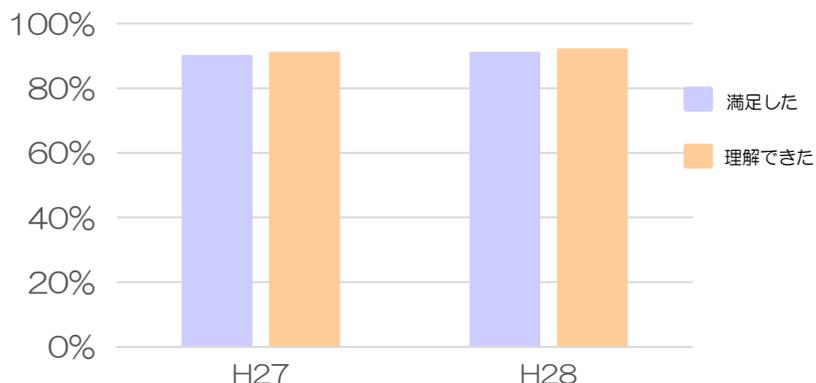
#### ○消費者の関心が高い食品安全関連事項

順位	テーマ
1	食中毒
2	健康食品・サプリメント
3	食品添加物
4	食品表示
5	農作物・農業

本調査は、食品安全モニター（304名）を対象にデルファイ法により実施

食品安全モニターによるグループワーク結果に基づいて情報・勧告広報課で作成

#### ○リスクアナリシス講座（地方開催）の評価



アンケートに基づいて情報・勧告広報課で集計

#### ○リスクアナリシス連続講座の参加者構成

	25年度	26年度	27年度
食品関係事業者	61%	食品関係事業者 61%	食品関係事業者 52%
食品関係以外の事業者	7%	食品関係以外の事業者 12%	食品関係以外の事業者 12%
一般消費者	6%	一般消費者 6%	一般消費者 8%
その他	26%	その他 21%	その他 28%

\*その他には「マスコミ」「公務員」「学生」が含まれる

アンケートに基づいて情報・勧告広報課で集計

## 4 マスメディアとの連携

○マスコミ関係者に対する食品安全に係る知識の普及活動は、「報道関係者との意見交換会」（2か月に1回開催）により対応

○講義の内容については、専門的な内容も含む中級程度の難易度であり、参加者の多くが日常業務として食品安全と直接かかわっていないことから理解は難しい状況

### ○「報道関係者との意見交換会」開催実績

開催月	テーマ
H27. 10	遺伝子組換え
12	カビ毒
H28. 3	塩と健康
5	化学物質
7	食中毒
10	情報利用

平成28年度の意見交換会では、新たなメディアの参加もあり、参加者のすそ野は着実に拡大

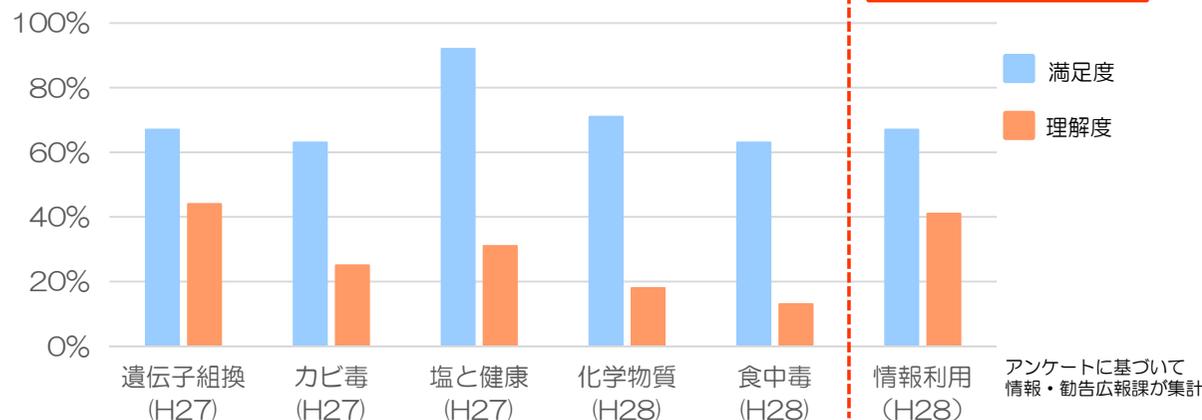
### ○出席者内訳

	出席者数（27年度）	出席者数（28年度）
全国紙	33	18
専門誌（食品）	22	9
専門誌（農業）		4
週刊誌		1
ネットニュース関係	1	4
雑誌・その他	18	6
のべ人数	74	42

28年度は10月現在

出典：情報・勧告広報課調べ

### ○意見交換会の満足度、理解度



### ○意見交換会に対する主な意見

（テーマ選定）

- ・時機に応じたテーマを設定してほしい
- ・記事になるような事項をテーマとして設定してほしい

（説明内容）

- ・生物や化学などの基礎的知識がない記者には内容がほとんど理解できない（同意見多数）
- ・専門誌と一般紙の記者を分けて別々に意見交換会を開催してほしい
- ・関心分野（GM食品、健康食品等）について、より詳細な説明をしてほしい

（その他）

- ・情報交換会の位置づけが不明。報道関係者への情報発信なのか、知識向上のための勉強会なのか、目的を明確にすべき。
- ・消費者や業者が行うべき対応策について、国民に食品安全委員会が伝えたいメッセージを明確にしてほしい

アンケートに基づいて情報・勧告広報課で作成

## 5 消費者団体との連携

- 消費者団体との食品安全に係る情報交換は、「消費者団体との意見交換会」（3か月に1回開催）により対応。意見交換会は、毎回、各消費者団体から1名が参加。テーマに沿って当委員会委員との懇談形式で様々な意見を交換。
- 少人数による意見交換会のため、話題（テーマとは違う場合あり）毎により掘り下げた情報交換が出来ているのが特徴

### ○「消費者団体との意見交換会」開催実績

開催月	テーマ
H27.7	酒と健康
11	遺伝子組換え食品
H28.3	いわゆる「健康食品」
7	食中毒
10	食品の保存

### ○参加団体一覧（平成27年度）

消費者団体
主婦連合会
全国消費者団体連絡会
全国地域婦人団体連絡協議会
消費科学センター
日本生活協同組合連合会

（順不同）

### ○リスクコミュニケーションに関する意見（抜粋）

#### （「食品を科学する－リスクアナリシス講座」）

- ・非常に勉強になった。会場に来られない方にも様々な形で情報提供してほしい。今後も開催をお願いしたい。

#### （リスクコミュニケーション）

- ・食品安全委員会のリスクコミュニケーションはだんだんとマンネリ化していると感じる
- ・リスク評価機関（食品安全委員会）とリスク管理機関（厚生労働省及び農林水産省）がお互いに連携して説明すればリスコミもわかりやすくなると思う

#### （遺伝子組換え食品）

- ・時間はかかったが、関係者が丁寧なリスクコミュニケーションを行ってきたことで、遺伝子組換え食品・作物についての不安は払しょくされてきていると思う

#### （いわゆる「健康食品」）

- ・報告書（「いわゆる「健康食品」に関する報告書）がマスコミの方々にまだ浸透していないことを残念に思う

#### （情報提供の工夫）

- ・食品安全委員会が開催したアクリルアミドの説明会について、資料がわかりやすい
- ・食品別に食中毒の予防方法を説明するという切り口もあるのではないかと
- ・厚生労働省や農林水産省でも食中毒についての情報提供を行っており、これらと連携することも良いのではないかと

議事録に基づいて情報・勧告広報課で作成

## 6 学術団体との連携

- 学術関係者との連携については、学会への参加及びブース展示を通じて実施。また、レギュラトリーサイエンスに関し、優れた研究成果のあった研究者については、その功績に報いるための顕彰制度（大臣賞など）を創設。
- 海外のリスク評価機関との連携は進展。一方、国内の独立行政法人や地方自治体の研究機関、大学等との連携は希薄。

各種学会との関係構築は進展。これを足掛かりに大学、独立行政法人との連携構築が課題。

レギュラトリーサイエンスの発展に貢献した研究者を顕彰する我が国唯一の制度

### ○平成28年度 学会に参加した主な事例

日本毒性学会（7月2日）	愛知県
日本先天異常学会（7月30日）	兵庫県
日本食品微生物学会（9月15日）	東京都
日本防菌防黴学会（9月26日）	東京都
日本養護教諭教育学会（10月8日）	北海道
日本マイコトキシン学会（12月1日）	東京都

出典：情報・勧告広報課調べ

### ○平成28年度 学会へのブース展示状況

PRION 2016 TOKYO（5月10日～5月13日）	東京都
ifia JAPAN 2016（5月18日～20日）	東京都
日本調理科学会（8月28日、29日）	愛知県
日本栄養改善学会（9月8日、9日）	青森県
日本環境変異原学会（11月17日、18日）	茨城県

出典：情報・勧告広報課調べ

### ○顕彰制度の概要

#### ○趣旨

食品健康影響評価等の実施に当たっては、高度な科学的知見を持った学識経験者等の役割が大きい。一方、食品安全に関する表彰制度等が存在しない。このため、学識経験者等の貢献に報いるため、食品安全担当大臣による表彰制度を新設。

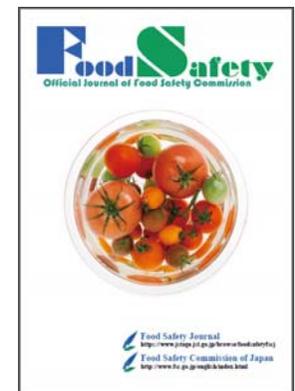
#### ○表彰対象

- ① 食品健康影響評価事業の企画・実施に貢献した者（食品安全委員会の委員等）
- ② レギュラトリーサイエンスを発展させることにより、食品健康影響評価・調査技術の向上等に貢献した者
- ③ 科学的知識の普及に多大な貢献をした者

食品安全に関する我が国唯一の英文ジャーナル

### ○「Food Safety」の概要

	Food Safety
発行者	食品安全委員会
創刊	2013年
年間刊行数	年4号
公開方法	J-Stage
投稿受付方法	メール・郵送
Pubmed	申請準備中
Impact Factor	申請準備中



(参考) 消費者が関心の高い食品安全関連事項

○平成28年度の食品安全モニター研修では、①デルファイ法(※)によるハザードの優先順位付け、②食品安全情報の伝え方についてグループワークを実施

※多数の専門家らにアンケート調査やその結果のフィードバックを繰り返し、全体の意見をまとめる手法

○欧州食品安全機関(EFSA)の研究では、デルファイ法により食品安全の分野に関する優先順位の高い作業を特定

○消費者が関心の高い食品安全関連事項(再掲)

順位	テーマ
1	食中毒
2	健康食品・サプリメント(※)
3	食品添加物
4	食品表示
5	農作物・農薬

\*食品安全モニター研修において「健康食品」に関する説明を行っている。

食品安全モニターによるグループワーク結果に基づいて情報・勧告広報課で作成

○食品安全関連情報を伝達する場合の対象者(※)

順位	対象者(グループ)
1	学生(大・高・中・小学生(保護者を含む))
2	地域住民(自治会、町内会、婦人会など)
3	高齢者
4	職場の同僚
5	食品製造業者

\*家族・友人などの個人的な関係者を除く

食品安全モニターによるグループワーク結果に基づいて情報・勧告広報課で作成

○EFSAにおける食品安全の分野に関する優先順位の高い作業(研究事例)

調査対象：EU域内の食品安全の分野におけるリスク評価に関連する科学者

調査方法：デルファイ法(3回の反復調査)により、5分類の優先順位の高いテーマを特定

調査結果(抜粋)

分類：化学物質
化学物質汚染のリスク評価手法の調和
累積暴露評価
乳児・幼児用食品
新たな汚染物質

注：優先度の高い順ではない

EFSAホームページの資料に基づいて情報・勧告広報課で作成

- 食品安全に関するリスクコミュニケーションについては、「食品の安全に関するリスクコミュニケーションのあり方について」（平成27年5月28日 食品安全委員会報告）において、その望ましいあり方が提言されている状況
- 食品安全委員会は、①ホームページ、フェイスブックなどを通じた情報提供、②リスクアナリシス講座の開催による科学的知識の普及、③学校教育関係者への研修等を通じた若者に対する情報発信の強化、④正確な報道のための報道関係者との意見交換会の開催などの活動を実施
- 消費者と専門家との間では食品に係るリスク認識に隔たりがある中、今後の国民全体に対する食品安全に係る科学的知識の普及は、長期的な取組として戦略的に実施することが不可欠
- 戦略的なリスクコミュニケーション等を実施するためには、限られた資源（人員、予算）の効率的な活用の観点から、今後のリスクコミュニケーション等の実施分野（テーマ）や対象者（関係グループ）の重点化が不可欠



**国民の関心の高い事項に重点化を図る**

【資源（人員、予算）の有効活用】

- ・デルファイ法による食品安全分野で優先順位の高い事項の特定（食品安全モニターの活用）
- ・意見交換会、講師派遣等のテーマの重点化
- ・デルファイ法の結果等も踏まえ、実施状況調査の見直しの検討

**最新の情報発信媒体を活用した**

**効果的かつ効率的な情報発信を図る**

【リスクアナリシス講座の刷新】

- ・名称を変更した上で、基礎講座と中級講座に分割
- 【効果的な情報発信】
- ・フェイスブックについて、機動的な情報発信等のための新たな情報発信体制の構築
- ・食の安全ダイヤルの対応体制の見直し
- 【食品安全の知識の若年層への普及】
- ・学校教育関係者への情報発信の充実・強化
- ・基礎的な科学的知識の普及に資する教材の充実

**科学的知識に基づいた報道の推進を図る**

【報道関係者に対する食品安全に関する知識の普及】

- ・時機に沿ったテーマ設定
- ・ブロガー等のすそ野の更なる拡大

**消費者団体と連携して消費者への情報発信の強化を図る**

【消費者団体を通じての食品安全に関する知識の普及】

- ・「消費者団体との意見交換会」の内容充実
- ・各種意見交換会等での連携強化

**研究者と連携した情報発信の推進を図る**

【研究者との連携強化】

- ・各種学会へのブース展示を通じた学会、大学関係者との関係構築（リスク評価結果の学会での講演、学会での調査研究事業の発表、学会と連携したシンポジウムの開催等）

**食品関係事業者と連携した情報発信の構築を図る**

【食品関係団体を通じての食品安全に関する知識の普及】

- ・リスクアナリシス講座への参加の呼びかけ
- ・新たに意見交換の場の設置を検討

**リスク管理機関との一層の連携強化を図る**

【リスク管理機関と連携した効果的な情報発信】

- ・リスク管理機関の参加によるリスクアナリシス講座の内容の充実
- ・ハザード情報の共通化及び省庁間での共有化の推進